

平成25年行政事業レビューシート										(文部科学省)	
事業名		原子力基礎基盤戦略研究イニシアティブ (東日本大震災復興特別会計)			担当部局庁		研究開発局		作成責任者		
事業開始・ 終了(予定) 年度		平成24年度			担当課室		原子力課		原子力課長 増子 宏		
会計区分		東日本大震災復興特別会計			政策・施策名		科学技術の戦略的重点化 X-5 原子力分野の研究・開発・利用(紛争解決を含む)の推進				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)		—			関係する計画、 通知等		原子力政策大綱(平成17年10月原子力委員会、閣議決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		我が国における原子力の裾野をひろげ、研究機関間の連携、既存研究施設の積極的な利用及び若手研究者の活用により、原子力の新たな利用技術や知識を創出するとともに技術基盤を強化するため、政策ニーズを踏まえつつ競争的環境の下で基礎的・基盤的な研究活動を実施する。特に本事業では、原子力発電所事故を踏まえ、新たに顕在化した課題への対応や、原子力安全の一層の高度化に資する基礎・基盤研究を重点的に実施する。									
事業概要 (5行程度以内。 別添可)		本事業は、東京電力福島第一原子力発電所事故からの早期復旧・復興に向けて、今回の事故を踏まえた原子力安全の一層の高度化を支える技術基盤の確保・充実とともに、放射性物質による環境影響、リスクマネジメント、原子力と社会との関係の在り方など、新たに顕在化した科学的あるいは社会的な課題の解決に資する、機関や分野を超えた連携による大学、独立行政法人、公益法人、民間企業、NPO法人等における基礎的・基盤的な研究取組を、競争的環境の下で効率的・効果的に推進する。なお、平成25年度より「原子力基礎基盤戦略研究イニシアティブ(一般会計)」と統合している。 プログラムディレクター(PD)及びプログラムオフィサー(PO)の下、課題採択から課題管理、事後評価まで一貫したマネージメント体制を構築している。なお、採択にあたっては、外部有識者で構成される審査委員会を開催し、書類審査及び面接審査を実施している。									
実施方法		<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)				22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求			
		予算 の 状 況	当初予算			359(復興特会計上)					
			補正予算			0					
			繰越し等			0					
			計			359(復興特会計上)					
		執行額				358					
執行率(%)						99.7%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		成果指標				単位	24年度			目標値 (年度)	
		東京電力福島第一原子力発電所事故を踏まえた原子力安全の一層の高度化を支える技術基盤の確保・充実とともに、放射性物質による環境影響、リスクマネジメント、原子力と社会との関係の在り方など、新たに顕在化した科学的あるいは社会的な課題の解決に資するための研究活動の実施状況 (シーズ創出と新たな知見獲得に向けた基礎的基盤的研究につき、定量的指標は示さず。)			成果実績	—	・研究成果の一例としては、「リスクマネジメント基盤技術としての地震リスク評価の信頼度向上に関する研究」において、地震起因事象に関する確率論的リスク評価の信頼度を向上させ、活用促進に資するため、従来から重要な不確実さ因子とされてきた機器損傷の相関性の影響、損傷基準及びイベントツリー等のシステムモデル設定に係る不確実さ因子を含めた、より包絡性の高い不確実さ評価の数学的枠組みを検討し、定式化の第一次案を作成した。			原子力の基礎・基盤の強化を図り、持続的・安定的な原子力技術の向上に資することを旨とする。これにより、原子力を支える技術力を維持させていく。	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標				単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
		復興対策基礎基盤研究プログラム(平成25年度は一般会計に移替) (新規課題数/継続課題数)			活動実績 (当初見込み)		— (—)	— (—)	13/ — (12/ —)	— (—)	
単位当たり コスト		25(百万円 / 課題)			算出根拠	平成24年度における活動実績(実施課題数)で、平成24年度の研究開発予算(事業実施支援業務費を除く)を除いた。 25百万円 / 件 = 331百万円 / 13件					
平成25・26年度予算内訳	費 目		25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由						
	計										

事業所管部局による点検						
	項 目			評 価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			○	課題の募集にあたっては、研究現場をよく知るPD・POの意見を踏まえつつ、原子力委員会と連携を図りながら対象領域・課題を設定し、競争的な環境の下で、課題解決に資する新たな科学的知見の創出や、機関や分野を超えた連携による取組みを推進している。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。			○		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			○	競争的資金として広く公募を行い、PO及び外部有識者で構成された課題選定委員会で審査を行ったうえで実施課題を決定している。さらに、原子力委員会へも実施課題について報告を行うとともに、ホームページでも情報を公開し、合理性及び透明性の確保に努めている。また、費目・使途については、委託費申請段階で詳細に確認しており、全ての支出先・使途の把握を行っているとともに、事業に真に必要な部分のみ委託費を充当している。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。			○		
	単位当たりコストの水準は妥当か。			○		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			○		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			—		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			○	課題の遂行にあたっては、POが研究代表者と連絡を密にとり、進捗を逐一確認するとともに、適切なアドバイスを行う仕組みとなっている。また、事後評価を行い課題が適切に遂行されたかどうか評価を実施する。さらに、研究成果報告会の開催、研究成果報告書の国立国会図書館への納本を通じて、広く成果の普及をはかる仕組みとなっている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			○		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			○		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			○	平成24年度に本事業を立ち上げたため、「原子力基礎基盤戦略研究イニシアティブ(一般会計)」の平成24年度新規課題の公募は行わないこととし、事業の重点化を図った。	
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
	0265	原子力基礎基盤戦略研究イニシアティブ(一般会計)	文部科学省研究開発局			
点検結果	平成24年度に福島対応、事業の重点化のため東日本大震災復興特別会計で本事業を立ち上げた。公募にあたっては、原子力委員会と連携して政策ニーズに沿ったテーマを設定し、競争的環境の下で幅広く募集を行い、採択時には外部有識者で構成する審査委員会を開催して提案課題を採択している。採択倍率は約7倍であり、多数の応募があることにより競争性が生まれ、優れた研究課題を採択することができている。本事業は、PD・POの下で、事業の計画、課題採択、課題管理等、一貫したマネージメント体制を構築し、効果的・効率的な運営を行っている。執行にあたっては、費目・使途について委託金申請の段階で委託事業との関係を詳細に確認するとともに、書面調査及び現地調査により額の確定行為を実施し、全ての支出先・使途の把握を行っている。					
外部有識者の所見						
外部有識者による点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
平成25年度より「原子力基礎基盤戦略研究イニシアティブ(一般会計)」に統合したことから、平成24年度をもって廃止している。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
-						
備考						
-						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	—	平成23年	—	平成24年	新24-0029

※表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計は一致しない。

文部科学省 358百万円

〔東京電力福島第一原子力発電所事故からの早期復旧・復興に向けて、研究機関間が連携した原子力の基礎的・基盤的研究を推進するための競争的資金〕

【公募・委託】

A.原子力プラントの安全性向上に係る基礎基盤研究

146百万円

大学等
(全5機関)

原子力の安全確保に必要な技術基盤(プラント工学、安全工学、廃棄物工学、シミュレーション工学等の基盤技術)の強化を図るための基礎基盤研究を推進する。

【随契・再委託】

B.原子力プラントの安全性向上に係る基礎基盤研究

65百万円

大学等
(全9機関)

【公募・委託】

C.放射線影響・低減に係る基礎基盤研究

92百万円

大学等
(全3機関)

東京電力福島第一原子力発電所の事故により生じた放射性物質による被ばく線量の低減や汚染に対する不安の解消などに資する技術に関する研究を着実に進めるため、低線量・低線量率長期被ばくの影響解明に向けた研究(内部被ばくに関する研究を含む)、放射線リスク低減化等に向けた研究を推進する。(除染に係る技術開発・技術実証については除く)

【随契・再委託】

D.放射線影響・低減に係る基礎基盤研究

51百万円

大学等
(全8機関)

【公募・委託】

E.原子力と社会の関わりに係る人文・社会科学的研究

69百万円

大学等
(全3機関)

原子力の潜在的リスクの評価やそのマネジメントの在り方、万が一事故が発生した場合の対応等に関して様々な社会的課題が顕在化する中、これらの課題の解決に資する研究を推進する。

【随契・再委託】

F.原子力と社会の関わりに係る人文・社会科学的研究

21百万円

大学等
(全8機関)

【公募・委託】

G.事業実施支援業務

26百万円

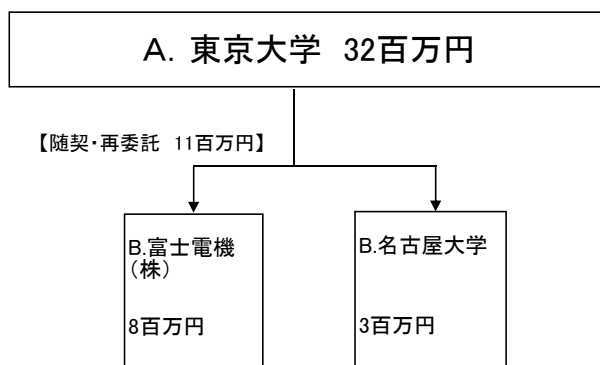
(独)科学技術振興機構

本事業を効率的・効果的に実施するため、研究開発課題の募集、課題の選定審査及び課題管理等に関する業務を行う。

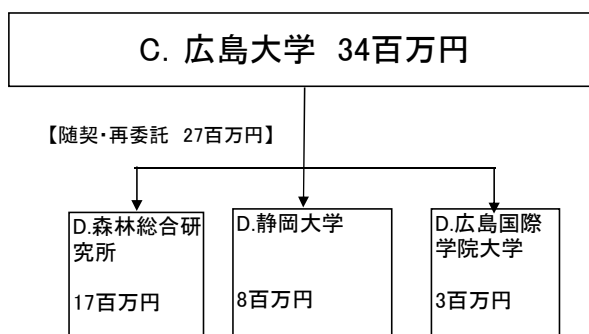
資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

※1 国側の数字は国の決算額、委託事業者側の数字は委託事業者の決算額(実績報告書ベース)であることから両者の額が一致しないことがある。

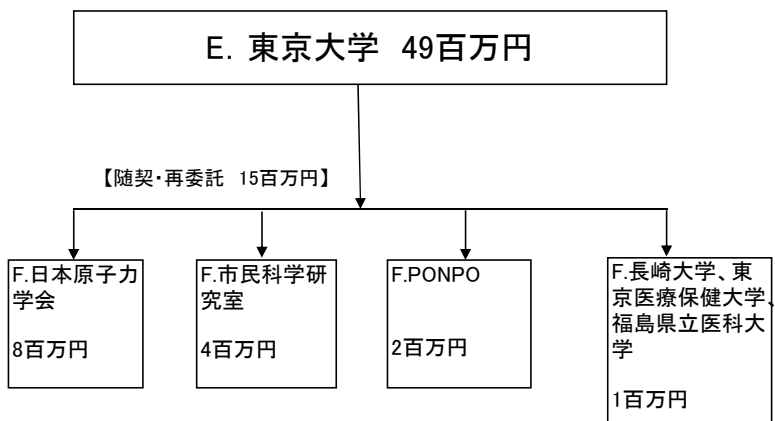
【A. 原子力プラントの安全性向上に係る基礎基盤研究の代表例】



【C. 放射線影響・低減に係る基礎基盤研究の代表例】



【E. 原子力と社会の関わりに係る人文・社会科学研究の代表例】



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.東京大学			E.東京大学		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	物品費	設備備品費	3	その他	外注費(雑役務費)	16
		消耗品費	21		消耗品費、会議費、通信運搬費、その他(諸経費)、消費税相当額	1
	間接経費	間接経費以外の経費の30%	7	人件費・謝金	人件費	14
	その他	人件費、旅費、消費税相当額	1		謝金	3
				間接経費	間接経費以外の経費の30%	11
				旅費		4
	計		32	計		49
	B.富士電機(株)			F.日本原子力学会		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	物品費	消耗品費	6	その他	外注費(雑役務費)、会議費、旅費	6
	間接経費	間接経費以外の経費の30%	2	間接経費	間接経費以外の経費の30%	2
	計		8	計		8
	C.広島大学			G.(独)科学技術振興機構		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	物品費	設備備品費	3	人件費	業務担当職員	11
		消耗品費	17		PD・PO	5
	間接経費	間接経費以外の経費の30%	8		社会保険料等事業主負担分	2
	その他	外注費(雑役務費)、その他(諸経費)、消費税相当額、通信運搬費	5	業務実施費	諸謝金	2
		旅費・人件費	1		旅費	2
					雑役務費	1
					消耗品費、通信運搬費、借損料、消費税相当額	1
				一般管理費	上記経費の10%	2
	計		34	計		26
	D.森林総合研究所			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	物品費	消耗品費	9			
	間接経費	間接経費以外の経費の30%	4			
	その他	外注費(雑役務費)、旅費、人件費、消費税相当額、通信運搬費	4			
	計		17	計		0

(注) 受託者側の数字は受託者の決算額(実績報告書ベース)であることから、国の決算額と一致しないことがある。

支出先上位10者リスト

A.原子力プラントの安全性向上に係る基礎基盤研究 再委託あり

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国立大学法人東京大学	原子力復旧・防災のための高エネルギーX線検査システムの開発	32	企画競争	—
2	学校法人早稲田大学	原子炉容器下部ヘッドの熔融物挙動の機構論的研究	30	企画競争	—
3	学校法人東京都市大学	リスクマネジメント基盤技術としての地震リスク評価の信頼度向上に関する研究	30	企画競争	—
4	国立大学法人北海道大学	安全な「水素吸蔵材料による無電力型爆発防止システム」の開発研究	28	企画競争	—
5	国立大学法人大阪大学	表面・界面効果を考慮した熔融燃料中の揮発性核分裂生成物の挙動評価	27	企画競争	—

※表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計は一致しない。

B.原子力プラントの安全性向上に係る基礎基盤研究 再委託先

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	富士電機株式会社	シリコン検出素子の開発	8	企画競争	—
2	国立大学法人名古屋大学	散乱X線除去のためのコンバーティングコリメータの開発	3	企画競争	—

※再委託先の選定は、文部科学省が委託先の選定時に実施した企画競争において、これを含めて実施したもの。

C.放射線影響・低減に係る基礎基盤研究 再委託あり

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国立大学法人広島大学	放射性物質により汚染された植物バイオマスの減量化総合処理システムの開発研究	34	企画競争	—
2	国立大学法人北海道大学	多様なセシウム汚染廃棄物の中間・最終処分安全評価のための機関連携による多角的研究	32	企画競争	—
3	国立大学法人東京大学	原子力発電所事故時の放出量および再飛散量推定手法高度化に関する研究	26	企画競争	—

※表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計は一致しない。

(注) 受託者側の数字は受託者の決算額(実績報告書ベース)であることから、国の決算額と一致しないことがある。

D.放射線影響・低減に係る基礎基盤研究 再委託先

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	森林総合研究所	湿式ミリング法によるバイオマス減容化技術の開発	17	企画競争	—
2	国立大学法人静岡大学	木質バイオマス減容化発酵システムの開発	8	企画競争	—
3	広島国際学院大学	光合成細菌を活用する排水(消化液)処理技術の開発	3	企画競争	—

※再委託先の選定は、文部科学省が委託先の選定時に実施した企画競争において、これを含めて実施したもの。

E.原子力と社会の関わりに係る人文・社会科学研究 再委託あり

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国立大学法人東京大学	①原子力と地域住民のリスクコミュニケーションにおける人文・社会・医学による学際的研究 ②「原子カムラ」の境界を越えるためのコミュニケーション・フィールドの試行 ③原子力施設の地震・津波リスクおよび放射線の健康リスクに関する専門家と市民のための熟議の社会実験研究	49	企画競争	—
2	学校法人早稲田大学	原子力産業への社会的規制とリスク・ガバナンスに関する研究	14	企画競争	—
3	国立大学法人神戸大学	原発事故のミティゲーション措置に関する貨幣的評価	6	企画競争	—

※表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計は一致しない。

F.原子力と社会の関わりに係る人文・社会科学研究 再委託先

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本原子力学会	社会調査の実施	8	企画競争	—
2	市民科学研究室	放射線の健康影響に関する専門家や専門機関の意見分布の把握	4	企画競争	—
3	PONPO	フォーラムの設計、フォーラム参加者の決定	2	企画競争	—
4	国立大学法人長崎大学、東京医療保健大学、福島県立医科大学	被災地におけるリスクコミュニケーションの研究等	1	企画競争	—

※再委託先の選定は、文部科学省が委託先の選定時に実施した企画競争において、これを含めて実施したもの。

G.事業実施支援業務

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	独立行政法人科学技術振興機構	国家課題対応型研究開発推進事業等の実施に係る支援業務	26	企画競争	—

(注) 受託者側の数字は受託者の決算額(実績報告書ベース)であることから、国の決算額と一致しないことがある。